

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 マックス株式会社

コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川村 八郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 浅見 泰

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 15,338 | 3.1 | 1,303 | 34.2 | 1,299 | 18.6 | 793 | 24.9 |
| 26年3月期第1四半期 | 14,877 | 11.2 | 971 | 0.6 | 1,095 | 26.2 | 635 | 226.7 |

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,100百万円 (4.0%) 26年3月期第1四半期 1,057百万円 (798.5%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 16.10 | — |
| 26年3月期第1四半期 | 12.80 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 83,095 | 61,137 | 73.4 | 1,238.15 |
| 26年3月期 | 84,557 | 61,995 | 73.2 | 1,255.50 |

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 61,032百万円 26年3月期 61,889百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | — | — | 36.00 | 36.00 |
| 27年3月期 | — | — | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 36.00 | 36.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 30,700 | 0.1 | 2,300 | 5.2 | 2,400 | 6.5 | 1,450 | 1.5 | 29.36 |
| 通期 | 65,000 | 0.3 | 5,200 | 13.5 | 5,360 | 11.1 | 3,100 | 10.3 | 62.76 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 27年3月期1Q | 50,500,626 株 | 26年3月期 | 50,500,626 株 |
| 27年3月期1Q | 1,206,987 株 | 26年3月期 | 1,205,864 株 |
| 27年3月期1Q | 49,294,147 株 | 26年3月期1Q | 49,670,744 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 7 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 8 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 9 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 9 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 9 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 9 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 10 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 16 |
| (セグメント情報等) | 16 |

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

| | 当第1四半期 (平成27年3月期) | 前第1四半期 (平成26年3月期) | 前年同期比 | |
|-------------|----------------------|----------------------|----------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 15,338 | 14,877 | +461 | +3.1 |
| 営業利益 | 1,303 | 971 | +332 | +34.2 |
| 経常利益 | 1,299 | 1,095 | +204 | +18.6 |
| 四半期純利益 | 793 | 635 | +158 | +24.9 |
| 1株当たり四半期純利益 | 16.10 | 12.80円 | 3.30円 | — |
| 営業利益率 | 8.5 | 6.5 | +2.0ポイント | |

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により、企業業績の改善や所得環境の好転など緩やかな景気回復が見られた一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や新設住宅着工戸数の減少が当社事業に影響を与えることとなりました。

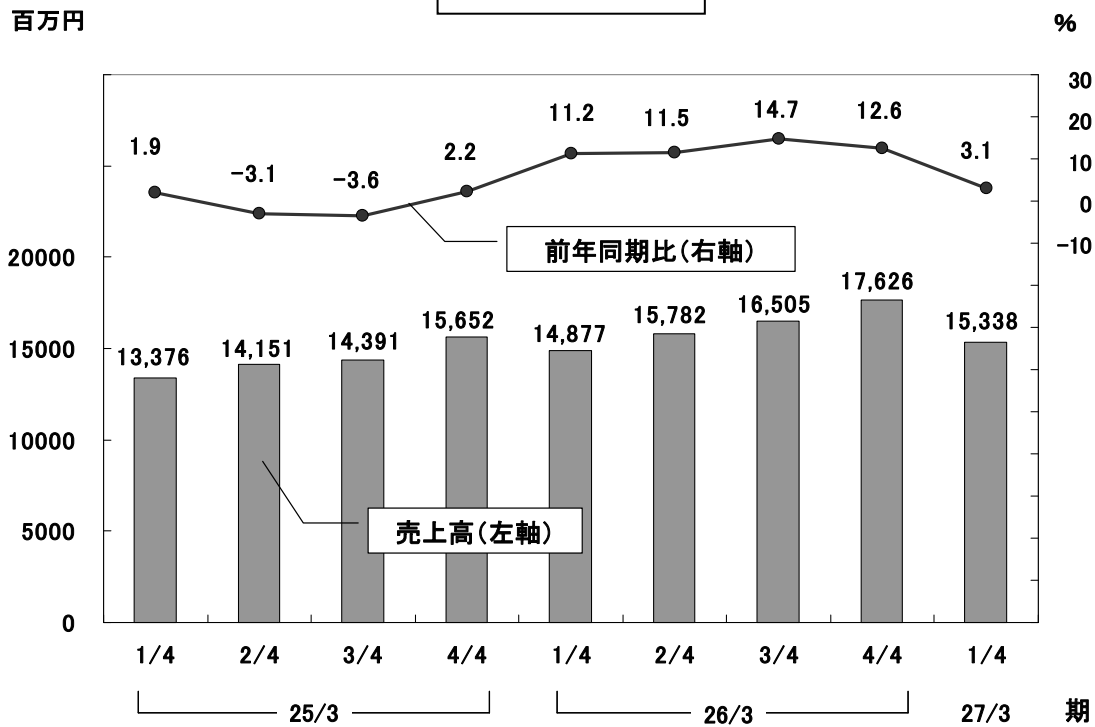
海外では、米国における良好な住宅市況に加え、欧州経済の緩やかな成長が当社業績を後押しする結果となりましたが、アジア新興国では通貨下落や政情不安が継続するなど、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような状況の下で当社グループは、『1. 収益力の強化、2. 成長事業の確立、3. 自ら考え、行動を起こす』を当期の経営方針として掲げ、収益を生み出す企業体質への変革を目指してまいりました。また、「現場」「現物」「現実」の三現主義を全社・全組織において実践し、顧客の問題・課題を解決することで顧客価値を高め、企業価値を高めてまいりました。

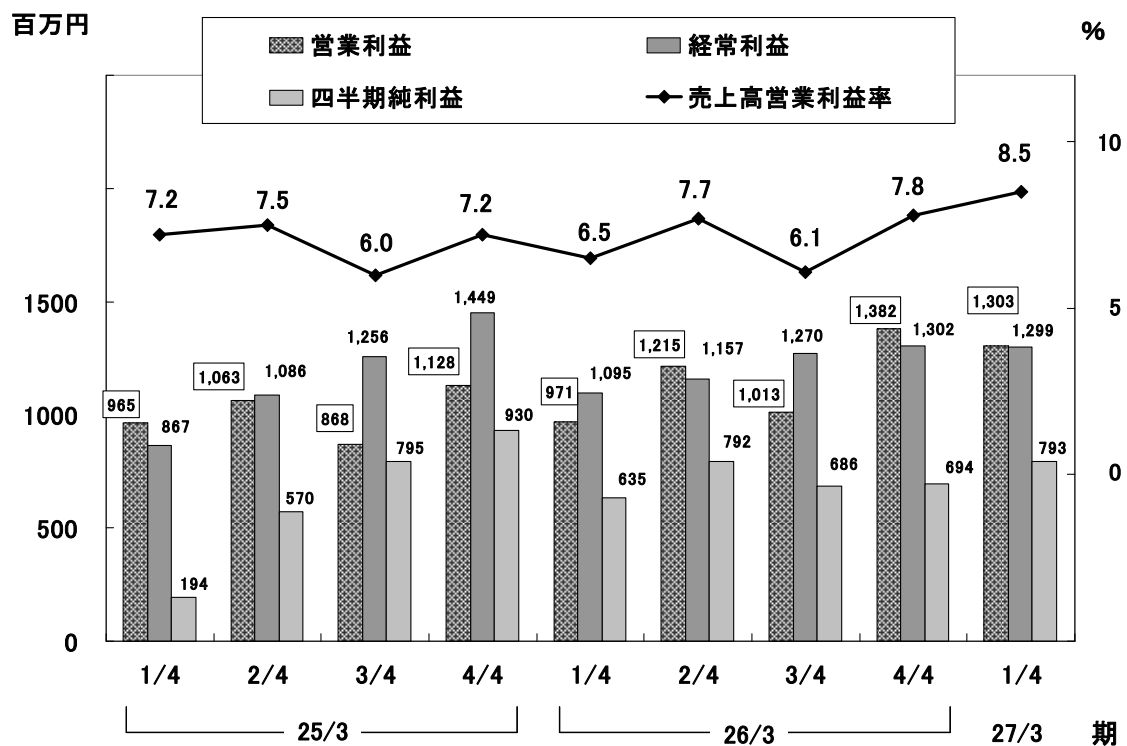
オフィス機器部門は、国内オフィス機器事業において駆け込み需要の反動による影響を受けましたが、オートステープラ事業が寄与し、前年同期水準の売上高を確保しました。インダストリアル機器部門では、住環境機器事業における換気システムの販売が好調だったことにより、増収となりました。HCR機器部門では、新製品の拡販が一段落した歩行器の出荷が減少しましたが、主力である車いすの販売が回復し、前年同期水準の売上高となりました。

この結果、売上高は153億3千8百万円(前年同期比3.1%の増収)、営業利益は13億3百万円(同34.2%の増益)となりました。経常利益は、12億9千9百万円(同18.6%の増益)、四半期純利益は7億9千3百万円(同24.9%の増益)となりました。

四半期売上高推移



四半期利益推移



②第1四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

| | 当第1四半期 (平成27年3月期) | 前第1四半期 (平成26年3月期) | 前年同期比 | |
|-------|----------------------|----------------------|----------|------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 5,346 | 5,378 | △31 | △0.6 |
| 営業利益 | 1,084 | 1,124 | △39 | △3.5 |
| 営業利益率 | 20.3 | 20.9 | △0.6ポイント | |

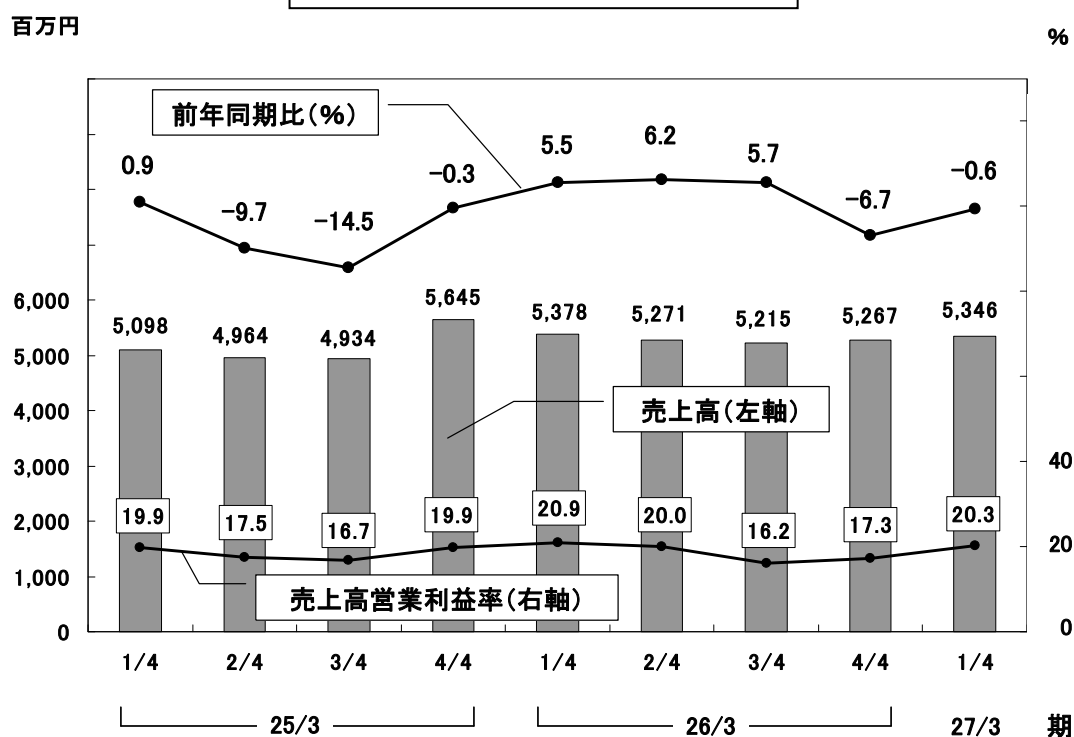
オフィス機器部門の当第1四半期は、売上高53億4千6百万円（前年同期比0.6%の減収）、営業利益は10億8千4百万円（同3.5%の減益）、営業利益率は20.3%となりました。

「国内オフィス事業」では、ハンディホッチキス「バイモ11シリーズ」、「サクリシリーズ」ならびに紙素材の消耗品を用いた紙針ホッチキス「P-KISS」といった高機能・高単価商品の拡販に努めましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、事業全体で減収となりました。

「海外オフィス事業」は、主力のアジア市場において通貨下落や政情不安が継続したことにより、ホッチキスの販売が停滞しましたが、当第1四半期からLighthouse(UK) Holdco Limitedを連結子会社化したことで、同社の表示作成機「ビーポップ」の売上高が純増となり、事業全体で増収となりました。

「オートステープラ事業」は、複写機市場の回復を受け、前年同期水準の売上高となりました。

オフィス機器部門売上高推移



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

| | 当第1四半期 (平成27年3月期) | 前第1四半期 (平成26年3月期) | 前年同期比 | |
|-------|----------------------|----------------------|----------|------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 9,104 | 8,596 | +507 | +5.9 |
| 営業利益 | 234 | △87 | +321 | — |
| 営業利益率 | 2.6 | △1.0 | +3.6ポイント | |

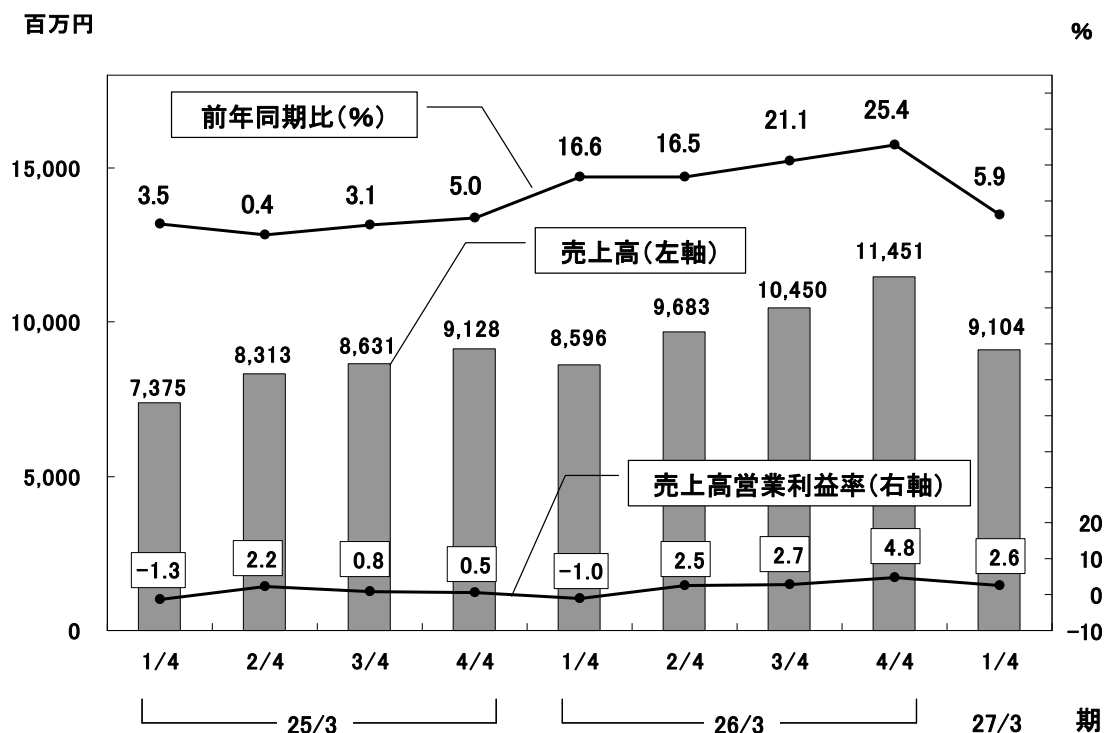
インダストリアル機器部門の当第1四半期は、売上高91億4百万円（前年同期比5.9%の増収）、営業利益は2億3千4百万円、営業利益率は2.6%となりました。

「国内機工品事業」は、複数市場で拡販を進めたコンクリート構造物向け工具の販売が好調に推移しましたが、新設住宅着工戸数の減少に伴い、主力の高圧釘打機、エアコンプレッサなどの木造建築用工具や消耗品の販売が減少した結果、事業全体で減収となりました。

「海外機工品事業」は、米国における景気回復を背景に、北米市場における販売が好調に推移しました。また、新規ディーラーの設置が進んだことでコンクリート構造物向け工具の売上高が伸長し、事業全体で増収となりました。

「住環境機器事業」は、主力の浴室暖房換気乾燥機ならびに新製品である換気システムの販売が好調に推移した結果、増収となりました。

インダストリアル機器部門売上高推移



『HCR機器部門』

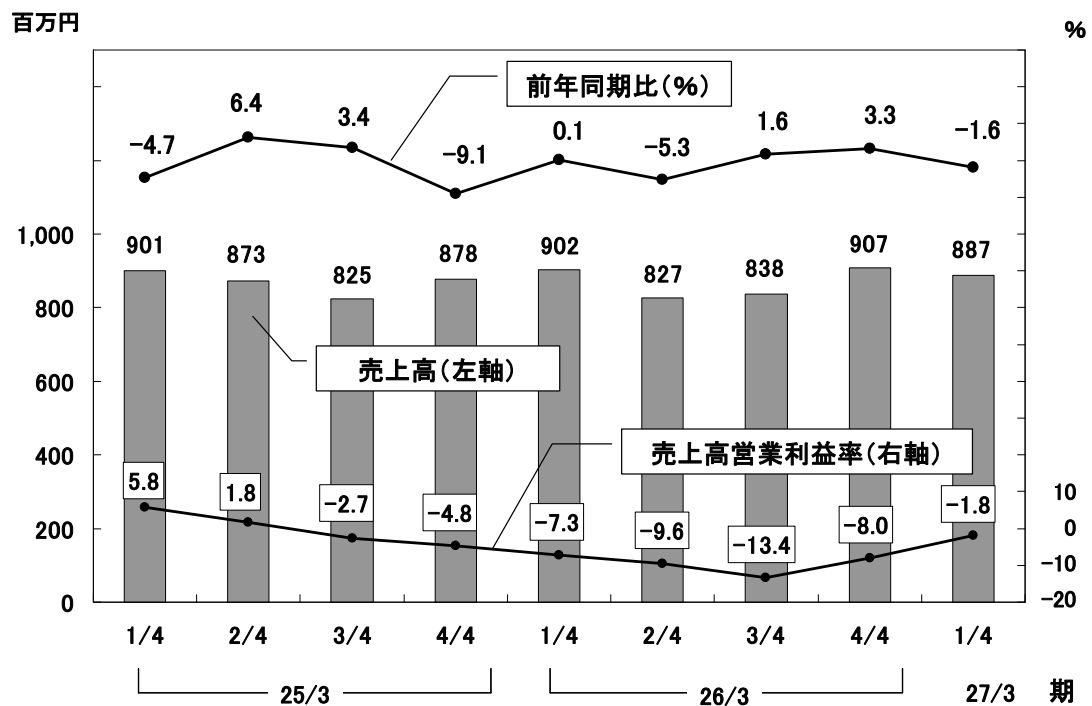
(単位：百万円、%)

| | 当第1四半期 (平成27年3月期) | 前第1四半期 (平成26年3月期) | 前年同期比 | |
|-------|----------------------|----------------------|----------|------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 887 | 902 | △14 | △1.6 |
| 営業利益 | △15 | △65 | +50 | — |
| 営業利益率 | △1.8 | △7.3 | +5.5ポイント | |

HCR機器部門の当第1四半期は、売上高8億8千7百万円（前年同期比1.6%の減収）、営業利益は△1千5百万円となりました。

新製品の拡販が一段落したことにより歩行器の出荷が減少となりましたが、主力である車いすの販売が増加し、前年同期水準の売上高となりました。

HCR機器部門売上高推移



(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

| | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 前連結会計年度末期比 | |
|--------|------------------------------|-------------------------|------------|------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 総資産 | 83,095 | 84,557 | △1,462 | △1.7 |
| 純資産 | 61,137 | 61,995 | △858 | △1.4 |
| 自己資本比率 | 73.4 | 73.2 | +0.2ポイント | |

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、14億6千2百万円減少し、830億9千5百万円となりました。流動資産については、有価証券が9億2百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が20億2千3百万円減少したことなどにより、10億2千1百万円減少しました。固定資産については、無形固定資産が7億6千7百万円増加しましたが、投資有価証券が11億4千4百万円減少したことなどにより、4億4千万円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、6億4百万円減少し、219億5千7百万円となりました。流動負債については、未払法人税等が3億3千8百万円、賞与引当金が8億6百万円減少したことなどにより、8億3千万円減少しました。固定負債は、退職給付に係る負債が2億8百万円増加したことなどにより、2億2千6百万円増加しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億5千8百万円減少し、611億3千7百万円となりました。株主資本は、主に四半期純利益が7億9千3百万円ありましたが、配当金の支払17億7千4百万円等があったため、11億6千4百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ6億8千8百万円減少しましたが、連結の範囲の変更に伴う資金の増減額が5億3千1百万円増加したことにより、108億6千9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、17億2千1百万円となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益が12億5千8百万円、減価償却費が4億5千7百万円、売上債権の増減額が20億2千7百万円、一方で主な減少は、賞与引当金の増減額が8億6百万円、法人税等の支払額が8億5千8百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、8億3千万円となりました。主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が14億3千7百万円、有形固定資産の取得による支出が2億4千9百万円、一方で、主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が6億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、15億4千1百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額が14億8千1百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内や米国経済は堅調に推移する見通しではありますが、国内新設住宅着工戸数の減少やアジア新興国の成長鈍化など当社グループを取り巻く環境は依然として不透明な状況にあります。

このような状況下で、収益を生み出す企業体質への変革を目指し、①全社コストの削減と工場再編②各事業における収益改善の加速③海外事業拡大と買収した Lighthouse (UK) Holdco Limited の活用を進めることで収益の拡大に取り組んでおり、現時点において事業収益は堅調に推移しております。

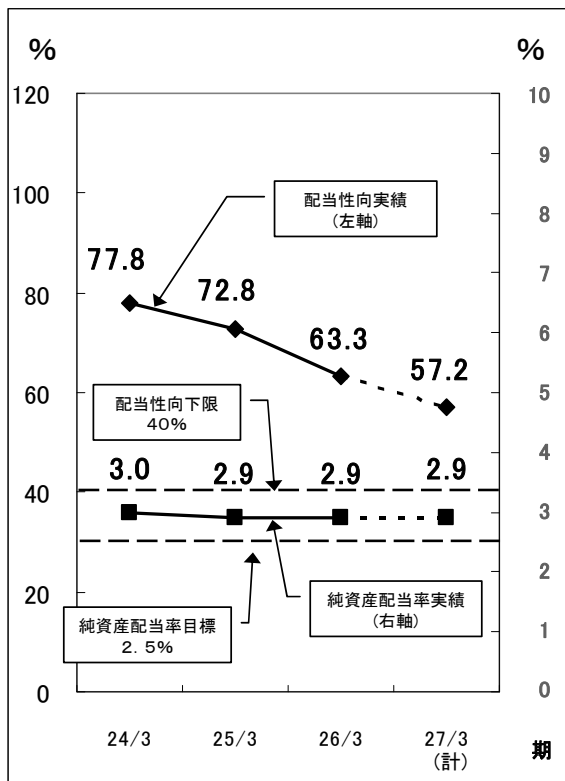
このような状況を鑑み、平成 26 年 4 月 25 日に公表した平成 27 年 3 月期連結業績予想について変更はありません。

配当の状況

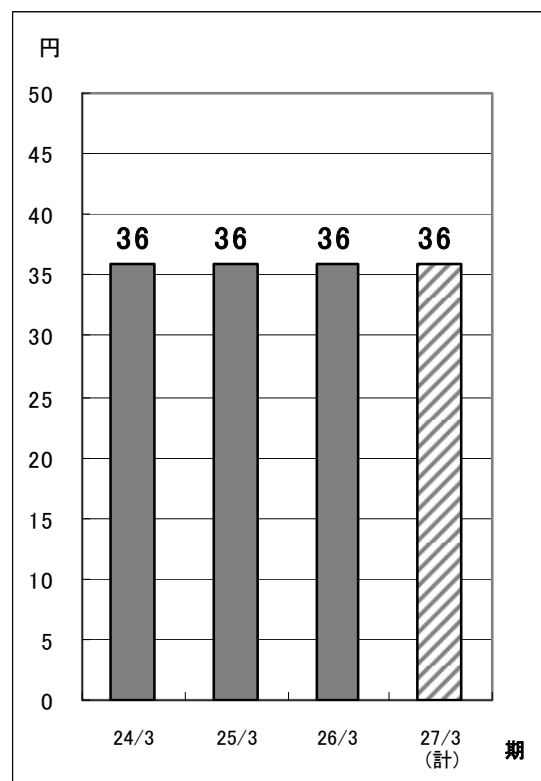
当社の配当政策は、連結決算を基準に「配当性向 40%を下限とし、純資産配当率 2.5%を目指す」を基本方針としています。

当期は、先行き不透明な経済環境や為替動向などが当社業績に対し影響を及ぼす可能性があります、事業収益は堅調に推移しており、財務状況などを総合的に勘案して、前期と同様の「1株当たり年間配当金 36円」とする予定です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、Lighthouse(UK) Holdco Limited 及び Lighthouse(UK) Limited を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を給付算定式基準とし、割引額の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億8千2百万円増加し、利益剰余金が1億8千2百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,025 | 10,869 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,595 | 12,572 |
| 有価証券 | 3,611 | 4,514 |
| 商品及び製品 | 4,592 | 5,236 |
| 仕掛品 | 1,058 | 887 |
| 原材料 | 2,043 | 1,998 |
| その他 | 1,993 | 1,819 |
| 貸倒引当金 | △3 | △3 |
| 流動資産合計 | 38,916 | 37,894 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 17,586 | 17,534 |
| 無形固定資産 | 254 | 1,022 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,317 | 21,172 |
| その他 | 5,491 | 5,480 |
| 貸倒引当金 | △9 | △9 |
| 投資その他の資産合計 | 27,799 | 26,644 |
| 固定資産合計 | 45,641 | 45,200 |
| 資産合計 | 84,557 | 83,095 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,228 | 4,026 |
| 短期借入金 | 1,850 | 1,850 |
| 未払法人税等 | 932 | 593 |
| 賞与引当金 | 1,428 | 621 |
| 役員賞与引当金 | 41 | 9 |
| その他 | 3,217 | 3,766 |
| 流動負債合計 | 11,698 | 10,867 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 150 | 150 |
| 役員退職慰労引当金 | 125 | 139 |
| 退職給付に係る負債 | 9,536 | 9,744 |
| 資産除去債務 | 27 | 27 |
| 負ののれん | 37 | 36 |
| その他 | 987 | 993 |
| 固定負債合計 | 10,863 | 11,090 |
| 負債合計 | 22,562 | 21,957 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,367 | 12,367 |
| 資本剰余金 | 10,517 | 10,517 |
| 利益剰余金 | 42,828 | 41,664 |
| 自己株式 | △1,423 | △1,424 |
| 株主資本合計 | 64,290 | 63,126 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 583 | 895 |
| 土地再評価差額金 | △1,364 | △1,364 |
| 為替換算調整勘定 | 279 | 183 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,899 | △1,808 |
| その他の包括利益累計額合計 | △2,401 | △2,093 |
| 少数株主持分 | 105 | 104 |
| 純資産合計 | 61,995 | 61,137 |
| 負債純資産合計 | 84,557 | 83,095 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 14,877 | 15,338 |
| 売上原価 | 9,212 | 9,422 |
| 売上総利益 | 5,665 | 5,916 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料 | 1,396 | 1,430 |
| 賞与引当金繰入額 | 358 | 368 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 9 | 9 |
| 退職給付費用 | 365 | 248 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13 | 13 |
| 荷造及び発送費 | 435 | 459 |
| 販売促進費 | 311 | 278 |
| 減価償却費 | 157 | 160 |
| その他 | 1,645 | 1,644 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,693 | 4,612 |
| 営業利益 | 971 | 1,303 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 29 | 25 |
| 受取配当金 | 45 | 50 |
| 負ののれん償却額 | 1 | 1 |
| 為替差益 | 62 | — |
| その他 | 22 | 23 |
| 営業外収益合計 | 161 | 101 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10 | 10 |
| 租税公課 | 4 | 10 |
| 為替差損 | — | 71 |
| その他 | 22 | 12 |
| 営業外費用合計 | 37 | 105 |
| 経常利益 | 1,095 | 1,299 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 26 | — |
| 負ののれん発生益 | 43 | — |
| 特別利益合計 | 70 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 0 |
| 固定資産廃棄損 | 7 | 40 |
| 特別損失合計 | 7 | 41 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,159 | 1,258 |
| 法人税等 | 518 | 465 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 640 | 792 |
| 少数株主利益 | 4 | △0 |
| 四半期純利益 | 635 | 793 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 640 | 792 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 269 | 312 |
| 為替換算調整勘定 | 147 | △96 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 91 |
| その他の包括利益合計 | 416 | 307 |
| 四半期包括利益 | 1,057 | 1,100 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,049 | 1,101 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 8 | △1 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,159 | 1,258 |
| 減価償却費 | 434 | 457 |
| 負ののれん償却額 | △1 | △1 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | — | △0 |
| 負ののれん発生益 | △43 | — |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △749 | △806 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △54 | △32 |
| 退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 26 | 14 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | 66 |
| 受取利息及び受取配当金 | △74 | △75 |
| 支払利息 | 10 | 10 |
| 為替差損益 (△は益) | 12 | 1 |
| 固定資産廃棄損 | 7 | 40 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | — | 0 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △26 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 804 | 2,027 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △329 | △381 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △165 | △178 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △133 | 75 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △79 | △132 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 533 | 154 |
| 小計 | 1,328 | 2,497 |
| 利息及び配当金の受取額 | 72 | 92 |
| 利息の支払額 | △10 | △10 |
| 法人税等の支払額 | △1,177 | △858 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 212 | 1,721 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △1,121 | △1,437 |
| 子会社株式の取得による支出 | △167 | △3 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還 による収入 | 1,975 | 600 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △594 | △249 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 239 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △20 | △7 |
| 貸付けによる支出 | △1 | △4 |
| 貸付金の回収による収入 | 46 | 33 |
| 定期預金の預入による支出 | △400 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | 252 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △30 | △830 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 借入金の返済による支出 | △551 | △2 |
| 長期借入れによる収入 | 50 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △50 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △1,317 | △1 |
| 配当金の支払額 | △1,615 | △1,481 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1 | △0 |
| リース債務の返済による支出 | △51 | △55 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,535 | △1,541 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 63 | △38 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △3,290 | △688 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,073 | 11,025 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | — | 531 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 12,783 | 10,869 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|---------|------------|-------|--------|
| | オフィス機器 | インダストリアル機器 | HCR機器 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,378 | 8,596 | 902 | 14,877 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 5,378 | 8,596 | 902 | 14,877 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,124 | △87 | △65 | 971 |

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「HCR機器」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に(株)カワムラサイクルのA種種類株式の1株に満たない端数を全て取得しました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては43百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|---------|------------|-------|--------|
| | オフィス機器 | インダストリアル機器 | HCR機器 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,346 | 9,104 | 887 | 15,338 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 5,346 | 9,104 | 887 | 15,338 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,084 | 234 | △15 | 1,303 |

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

③報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来「オフィス機器」に含めておりましたラベル事業を、会社組織の変更に伴い、「インダストリアル機器」に報告セグメントを変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントと相違しております。

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「オフィス機器」セグメントにおいて、Lighthouse(UK) Holdco Limited 及びLighthouse(UK) Limitedの重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めました。なお、当該事象によるのれんが819百万円発生しております。